基本仕様書

1. 業務委託名

熊本地震10年復興マルシェ開催事業業務委託

2. 業務の目的

熊本地震から10年を迎えるにあたり、熊本の農水産業の復興の歩みを支えていただいた人々に感謝を伝えるとともに、被災から復興を遂げた熊本の農水産業の今を発信する。また、地元復興マルシェの開催や、EC連動企画の実施を通して、熊本産品の魅力を市民や全国の消費者に向けてPRする。

3. 履行期間

契約締結日から令和9年（2027年）3月19日（金）まで

4. 提案上限額

5,000千円（消費税及び地方消費税を含む。）

※上記提示額は、提案に当たっての目安（上限）となる額であり、契約額は別途設定する予定価格の範囲内で決定することとなるため、提示した額とは必ずしも一致しない。

5. 業者選定

本事業の受託候補者は、公募型プロポーザル方式により選定する。

6. 開催概要

（1）復興マルシェの実施

熊本市内の会場にて、熊本の農水産物・熊本の農水産物を使用した加工品を販売する復興マルシェを開催。また、会場内において熊本地震をテーマにしたパネル展等を実施。

（2）復興オンラインマルシェの実施

既存のECサイト内に特設ページを作成し熊本産品の販売を実施。また、サイト上にて熊本地震への支援についての感謝を全国の消費者へ発信するとともに、復興ストーリー等の発信も行う。

7. 業務内容

(1) 復興マルシェの開催について

- ア 地震の発災時期に熊本市内の会場にて復興マルシェを開催すること。
- イ 地震10年復興企画として、マルシェ会場にて本事業の目的に沿った内容を提案すること。
- ウ マルシェに出展する事業者の募集や取りまとめ等、マルシェの開催にあたり必要な準備をすべて行なうこと。
- エ マルシェ開催期間中の管理運営、設営及び撤去を行うこと。
- オ イベント保険に加入すること。

(2) 復興オンラインマルシェの実施について

- ア 既存のECサイト上に地震10年復興企画として特設ページを開設し、熊本の農水産物等の販売及びPRを実施すること
- イ 地元で開催する復興マルシェとの連携について提案すること
- ウ 特設ページにおいて、地震復興ストーリーコンテンツ（動画等）の制作や、支援への感謝などを全国の消費者に向けて発信すること

(3) 共通事項

- ア 企画運営については、本市と受託者との共同作業にて内容を具体化していくこと
- イ 広報・PRの実施について
 - ・復興マルシェ、復興オンラインマルシェについて効果的な広報計画を作成し実施すること
 - ・ロゴ、チラシ、ポスター、WEBバナーなどを制作すること
 - ・会場装飾、サイン等マルシェ実施に必要な制作物を作成すること
- ウ KPIの設定

(4) 業務完了報告書の作成

- ア 報告内容
 - ・マルシェの来場者数、当日売上、その他委託業務の実施内容に関するもの
 - ・オンラインマルシェの売上額（事業者毎）、注文数、サイトアクセス数など、その他本事業の実施内容に関するもの

(5) その他

本業務をさらに効果的なものとする提案等、提案上限額の範囲内で追加提案がある場合は提案すること。

8. 事業成果検証及び実績報告書等

本事業成果を検証し、事業実施に係る報告書の作成を行うこと。

(1) 納品期限

令和9年(2027年)3月19日(金)

(2) 納品場所

熊本市農水局農政部 農業政策課農水ブランド戦略室

(3) 成果品

ア 業務完了報告書(紙3部)

イ 以下の電子データ(PDF及びWord又はExcel、PowerPoint)

・業務完了報告書

・画像データ(当日の様子、成果等)

ウ 成果品の提出期限

令和9年(2027年)3月19日(金)

9. 著作権に係る留意事項

(1) 本業務において、第三者(本市及び受託業者以外の者)が所有する素材を用いる場合には、著作権処理等を行うこと。

(2) 本業務により作成した成果品及び委託業務実施にあたり新たに制作、撮影したもの等に関する全ての著作権(著作権法(昭和45年法律第48号)第27条及び第28条に規定する権利を含む。)は、本市に帰属するものとし、本業務以外の業務にて、本業務により作成した成果品及び委託業務実施に当たり新たに制作、撮影したもの等を使用する場合がある。

10. 苦情等の処理及び報告の義務

委託業務における事故・トラブル等については、受託者が責任を持って対応し、事故・トラブル等が発生した場合は、すみやかに本市に報告すること。

11. 個人情報取り扱い特記事項

(1) 個人情報の取扱については、個人情報の保護に関する法律を遵守しなければならない。

(2) 受託者は、事業上知りえた情報を事業終了後利用してはならない。

12. その他

(1) 本仕様書は、業務の大綱を示すものであり、業務の内容の詳細については、技術提案により選定された事業者と本市との協議により、仕様書を作成し決定する。

(2) 受託者は、本業務において知りえた事項を第三者に漏らしてはならない。

(3) 本業務に必要な資料等の収集は、受託者が行うものとする。

- (4) 業務の実施に当たっては、適宜、本市と協議及び打ち合わせを行うこと。
- (5) この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて本市と協議し実施するものとする。